

製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名： サッチューコート S セット
 農林水産省登録番号： 第 1 4 3 7 2 号
 会社名： 米澤化学株式会社
 住所： 京都府京都市南区唐橋芦辺町 14 番地
 担当部門： 品質管理部
 担当者： 岡本 安史
 電話番号： 0 7 5 - 6 8 1 - 9 5 2 6
 FAX 番号： 0 7 5 - 6 8 1 - 7 3 7 7
 緊急連絡先： 営業管理室
 整理番号： 0 5 6
 作成年月日： 2 0 1 3 年 9 月 1 0 日 (改訂)

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

危険性分類	定義	区分
物理化学的危険性	引火性液体	区分 3
健康に対する有害性	急性毒性(経口：ラット)	区分 4
	皮膚刺激性	区分 2
	眼刺激性	区分 2B
環境に対する有害性	急性水生毒性：コイ	区分 3
	急性水生毒性：甲殻類	区分 1
	急性水生毒性：藻類	区分 3

※記載のないものは「分類対象外」または「分類できない」
危険有害性情報

分類の名称：引火性液体

危険性：引火性液体、消防法第四類第二石油類、水溶性

有害性：普通物で誤飲しなければ問題なし。

環境影響：水生生物、蚕、蜜蜂に対して非常に強い毒性あり。使用の際は環境生物への影響に注意する。

GHS ラベル要素

絵表示又はシンボル：



注意喚起語：警告

危険有害性情報：

- ・引火性液体及び蒸気
- ・飲み込むと有害
- ・皮膚刺激
- ・軽度の目刺激
- ・蚕、蜜蜂、水生生物に非常に強い毒性

注意書き：

[安全対策] ・容器を密栓しておく

- ・熱／火花／裸火／高温のもののような着火源から遠ざける。
 - ・煙防爆型の電気機器、換気装置、照明機器を使用する。
 - ・静電気放電に対する予防措置を講ずる。
 - ・使用前にラベルをよく読む。
 - ・指定された個人用保護用具を使用する。
 - ・取扱い後はよく手を洗う。
 - ・火災の場合には適切な消火方法を取る。
- [保 管] 容器を密栓し食品と区別して、直射日光の当たらない涼しく換気の良い場所で施錠して保管する。
- [廃 棄] 内容物や容器を廃棄する場合は、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託する。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 : 単一農薬製品
 種類名 : MEP 乳剤
 化学名【一般名】 : O, O-ジメチル-0-(3-メチル-4-ニトロフェニル)チオホスフェート【フェニトロチオン、MEP】
 化学特性 : $C_9H_{12}NO_5PS$
 成分及び含有量 : MEP 15.0 %
 有機溶剤、樹脂、乳化剤等 85.0 %
 官報公示整理番号 : 化 審 法 ; 3-2616 (フェニトロチオン)
 安 衛 法 ; 4-(9)-232 (フェニトロチオン)
 CAS No. : 122-14-5 (フェニトロチオン)
 国連分類及び国連番号／容器等級 : 国連の定義による危険物クラス3に該当する。
 クラス 6.1 毒物 UNNo, 3018／等級 3
 危険性 : 引火性液体、消防法第四類第二石油類、水溶性、爆発性なし、危険等級Ⅲ
 有害性 : 普通物で誤飲しなければ問題なし。
 環境影響 : 本剤は水生生物に非常に強い影響を及ぼすので、使用残液及び容器の洗浄水等は直接河川等に流さない。

4. 応急措置

目に入った場合 : 直ちに流水で15分以上洗眼した後、眼科医の手当てを受ける。
 コンタクトレンズを使用している場合は、固着していない限り、取り除いて洗浄する。

皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類、靴などを速やかに脱ぎ捨てる。製品に触れた部分を直ちに石鹸水で洗い流した後、多量の水又は微温湯で流しながら洗浄する。

吸入した場合 : 被爆者を直ちに空気の新鮮な場所に移動させる。呼吸が止まっている場合及び呼吸が弱い場合は、衣類を緩め呼吸気道を確保したうえで人工呼吸を行なう。体を毛布などで覆い、保温して安静を保つ。直ちに医療処置を受ける手配をし、医師の診断をうける。

飲み込んだ場合 : 水で口の中を洗浄する。可能であれば吐き出させ、直ちに医療処置を受ける手配をし、医師の診断を受ける。患者に意識がない場合には、口から何も与えてはならないし、吐かせようとしてもいけない。

5. 火災時の措置

消 火 方 法 : 消火時には呼吸用保護具を着用し、風上から消火作業を行う。
 初期火災の場合、粉末、泡、二酸化炭素などを使用する。消火がすぐにできない場合は、火を消す目的で水を使用してもよいが、消火水が河川等に流入しないように気をつける。大規模火災の場合は、泡消火剤等を用いて空気を遮断することが有効である。

消 火 剤 : 泡、二酸化炭素、粉末 (初期火災)

6. 漏出時の措置

おが屑、土砂のような適当な吸収材で直ちに吸着させる。その後、汚染した箇所を洗剤と水でよく洗浄する。使用した吸収材、洗浄水は全て密封できる容器に回収する。処分は「廃棄上の注意」の項に従って行う。

措置は保護衣、帽子、防災面、保護眼鏡、マスク、ゴム手袋、ゴム等の前掛け、長靴等の保護具を着用して行う。本剤に含まれる活性成分は水生生物に対して悪影響を及ぼすことが予想されるので、土壌汚染を防ぐとともに、下水、廃水及びその他いかなる水圏にも流してはならない。

7. 取扱い及び保管上の注意

- 取 扱 い：・取扱いは換気のよい場所で行う。使用中、禁煙。
 ・高温、火気の近くで取り扱ってはならない。また、長時間加熱してはならない。
 ・適切な保護具を着用する。使用する保護具は毎日洗浄したり、汚染すれば直ちに洗浄する等、常に清潔にする。
 ・関係法規に準じて作業する。静電気対策を講じる。
- 保 管：・火気、熱源から離して保管する。
 ・容器は完全密閉して、直射日光をさけ、換気のよい乾燥した冷暗所に保管する。
 ・可燃物を近くに置かない。
 ・消防法令に従って保管する。

8. 曝露防止措置及び保護措置

管 理 濃 度：基準なし

許 容 濃 度：・日本産業衛生学会（1981年度版）； 1mg/m³

設 備 対 策：取り扱いについては、できるだけ密閉された装置、機器又は局所排気装置を使用する。取り扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設けることが望ましい。

保 護 具：・呼吸用保護具；有機ガス用防毒マスク
 ・保護眼鏡；側板付き普通眼鏡型又はゴーグル型保護眼鏡
 ・保護手袋；ゴム手袋
 ・保護衣；作業衣、作業靴、ゴム前掛け

9. 物理及び化学的性質

外 観 等：淡黄色乳化油状液体

臭 い：特異臭あり

引 火 点：37.0℃（タグ密閉式）、危険物等級Ⅲ、水溶性

溶 解 性：水；溶解（懸濁）

揮 発 性：有り

10. 安定性及び反応性

安定性・反応性：通常 of 取扱いについては安定。

11. 有害性情報

刺 激 性：眼；ウサギの眼に対して軽度の刺激性を示した。

皮膚；本製品としてのデータはないが、原材料であるソルベント・ナフサ 1 号、ソルポール 2820X、ベッコゾール J-557 に皮膚刺激性があるため、区分 2 とした。

急 性 毒 性：・LD₅₀；870 mg/kg（ラット；経口）

12. 環境影響情報

分解性：情報なし 生体蓄積性：情報なし 土壌中の移動性：情報なし

魚毒性：B 類

コイ LC₅₀(96hr)；13mg/l、最大無影響濃度：3.2mg/l

オオミジンコ EC₅₀(48hr)；0.0072mg/l、最大無影響濃度 0.0032mg/l

緑藻類 ErC₅₀(0-72)；12mg/l、最大無影響濃度：4.0mg/l

1 3. 廃棄上の注意

- ① 外部に委託する場合
産業廃棄物処理業者に、内容を明確にして処理を委託する。
- ② 内部処理をする場合
産業廃棄物処理基準に従うこと。廃ガス処理施設を備えた焼却炉で少量ずつ完全に焼却する。

1 4. 輸送上の注意

- ・ 火気を近付けない。
- ・ 容器が破損しないよう、丁寧に扱う。
- ・ 荷崩れや落下事故を起こさないよう、荷造りを十分にした上で積み込む。
- ・ 水濡れを避け、直射日光が当たらないようにする。
- ・ 消防法の運送基準に従った方法で行わねばならない。
- ・ 国連番号；1993
- ・ 国連分類；クラス3（引火性液体）
- ・ 容器等級；III

1 5. 適用法令

- ・ 農薬取締法：適用作物、適用病虫害、使用方法・回数を遵守すること。
- ・ 消防法：危険物第四類第二石油類、水溶性、危険等級III
- ・ 労働安全衛生法：作業者への曝露を最小にするような措置を講ずること。
- ・ 水質汚濁防止法：排水水及び地下浸透水の基準；MEP、キシレンの基準値に準拠する。
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律：特別管理産業廃棄物に準拠する。
- ・ 水道法：水質基準；MEP、キシレンの基準値に準拠する。

1 6. その他の情報

- ・ 記載内容についての問い合わせ先：情報管理室 TEL：075-681-9526
- ・ 危険・有害性の評価は必ずしも十分ではないので、取扱いには十分注意して下さい。
- ・ この製品安全データシートは、当社の製品を適正にご使用戴く為に必要なものです。
注意しなければならない事項を簡潔にまとめたもので、通常の実用を対象としたものです。
- ・ 本製品はこの安全データシートをご参照の上、使用者の責任において適正に取扱って下さい。
- ・ ここに記載された内容は、現時点で入手できた情報及びメーカー所有の知見によるものですが、これらのデータや評価は、いかなる保障をするものではありません。また、法令の改正及び新しい知見に基づいて改訂されることがあります。